

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	115,508	113,295	154,086
経常利益(百万円)	8,799	10,133	11,339
四半期(当期)純利益(百万円)	3,526	5,215	4,839
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,358	5,916	5,450
純資産額(百万円)	70,628	76,167	72,719
総資産額(百万円)	126,722	132,895	126,756
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	88.78	131.31	121.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	88.73	131.09	121.76
自己資本比率(%)	51.6	52.9	52.9

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.42	35.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)チヨダ、子会社3社により構成されており、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、緩やかな景気回復基調にありましたが、欧州の債務危機や新興国の景気後退により世界経済の先行きが懸念される中、中国とのカントリーリスクの表面化、エネルギー問題や消費税増税法案の可決など、企業を取り巻く環境は厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループが属する小売業界においても、このようなマクロ経済の影響を免れず、売上高は震災の落ち込みによる反動が顕著にあらわれた3月、4月を除き、厳しい状況で推移いたしました。

収益面におきましては、従来から進めてまいりましたP B（プライベートブランド）及びN P B（ナショナルプライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上と販管費の抑制を行うとともに、収益重視の出店戦略に取り組みました。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、靴事業・衣料品事業ともに前年同期と比較して増益を確保いたしました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、出店57店、退店44店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は1,634店（前年同期比21店減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高113,295百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益9,528百万円（同14.2%増）、経常利益10,133百万円（同15.2%増）、四半期純利益5,215百万円（同47.9%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### < 靴事業 >

当第3四半期連結累計期間における靴事業の売上高は、震災の反動もあって春先は好調に推移したものの、9月、10月に気温が下がらず秋口の売上不振が響き、既存店ベースで前年同期を下回り、減収となりました。

商品面におきましては、紳士靴部門は防水・防滑・高機能のハイドロテックシリーズの「ブラックコレクション」が堅調に推移しました。紳士カジュアル靴部門においては、「バイオフィッター・フォーメン」シリーズの売れ行きが引き続き好調だったほか、若年層をターゲットに、この秋ローンチした「T E X A C O（テキサコ）」が好評を得て、売上を底上げいたしました。婦人靴は「セダー・クレスト・オレンジスター」が好調に推移するとともに、11月の「2990プロジェクト」においてレインシューズをローンチするなどラインロピングを拡げた「m c マリ・クレール」が好調に推移いたしました。スニーカー部門は、マーケティング本部企画広告グループによるP B及びN P Bの「若年層浸透戦略」により、「セダー・クレスト」、「O p（オーシャンパシフィック）」が好調に推移いたしました。さらに、昨年来よりマーケティング本部全国販促グループが中心となり定期的を実施してまいりました「高品質・低価格」の統一販促「990プロジェクト」「1990プロジェクト」等がT Vで取り上げられるなど、話題と支持を集めました。また、若年層の顧客化を目的とした女性ファッションマガジン「S h u t t e（シュッテ）」を春と秋に配布し、当社製品のイメージアップを図るとともに、同ネームの婦人靴をこの秋冬から販売して大変好評を得ました。この結果、P B及びN P B等のシェアは前年同期と比較して4ポイント増の約36%と増加いたしました。

粗利益率は、個別催事毎に管理を強化し、低粗利商品の投入の抑制、P B及びN P B商品のシェア増加等により、前年同期と比較して上昇いたしました。経費面では、9月以降関東地区中心に計画より出店を増加させましたが、経費コントロールに注力したことや、不採算店の退店等による店舗数減少に伴う管理費減少効果もあり、前年同期比微減の計画通りの着地となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の靴事業の営業利益は増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、東京靴流通センターを中心として出店37店、退店25店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は1,151店（前年同期比6店減）となりました。

この結果、売上高は84,930百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

#### <衣料品事業>

当第3四半期連結累計期間における衣料品事業の売上高は、秋口は気温が低下せず苦戦を強いられましたが、春先の好調に支えられ既存店売上は前年同期を上回りました。全店ベースでは不採算店の退店等による店舗数の減少により減収となっております。

商品面におきましては、お客様のニーズに応える様々な機能を付加したPB商品を開発、販売いたしました。特に、抗菌・防臭・清潔が持続する「ナノプラチナデニム」や、商品展開を従来のインナーからアウターや小物などにも拡大した「マックヒート」、9月にローンチした「リークーパー」が好調に推移しました。また、フリーマガジン「NANA style」発行（10万部）による着こなしの提案やTVCMの継続を行うとともに、モバイル会員向けの機動的な情報発信、毎月15・16日「シルバーデー」の実施など多面的な施策を行い、客層拡大に努めました。

粗利益率は、商品アイテム数の削減を実施したことにより、商品回転率の向上による鮮度アップとともに建値消化率が上がったこと及びPB商品の販売シェアの高まりにより48.7%と大きく改善しました。また、経費面で販管費の戦略的なコントロールに注力した結果、営業利益1,888百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、出店20店、退店19店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は483店（前年同期比15店減）となりました。

この結果、売上高は28,364百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、132,895百万円（前連結会計年度末比6,138百万円増）となりました。

流動資産は、86,602百万円（前連結会計年度末比6,601百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が49,760百万円（前連結会計年度末比2,735百万円増）、受取手形及び売掛金が3,609百万円（同1,676百万円増）、商品が31,142百万円（同2,907百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、46,293百万円（前連結会計年度末比462百万円減）となっております。これは、主として土地が4,352百万円（前連結会計年度末比1,109百万円増）、投資有価証券が8,811百万円（同674百万円減）、敷金及び保証金が18,699百万円（同1,011百万円減）となったことによるものであります。

##### (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、56,727百万円（前連結会計年度末比2,690百万円増）となりました。

流動負債は、41,315百万円（前連結会計年度末比2,266百万円増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が28,491百万円（前連結会計年度末比3,192百万円増）となったこと、未払法人税等が1,843百万円（同987百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、15,412百万円（前連結会計年度末比424百万円増）となっております。これは、主として退職給付引当金が8,459百万円（前連結会計年度末比607百万円増）、長期リース資産減損勘定が365百万円（同217百万円減）となったことによるものであります。

##### (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、76,167百万円（前連結会計年度末比3,448百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が58,191百万円（前連結会計年度末比3,031百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末比0.0ポイント増）となっております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,889,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,672,800	396,728	-
単元未満株式	普通株式 47,696	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	396,728	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田 東4-39-8	1,889,500	-	1,889,500	4.54
計	-	1,889,500	-	1,889,500	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,024	49,760
受取手形及び売掛金	1,933	3,609
商品	28,235	31,142
繰延税金資産	1,081	497
その他	1,743	1,606
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	80,001	86,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,762	4,943
工具、器具及び備品(純額)	500	538
土地	3,242	4,352
リース資産(純額)	475	476
その他(純額)	6	78
有形固定資産合計	8,987	10,388
無形固定資産		
投資その他の資産	3,685	3,644
投資有価証券	9,485	8,811
敷金及び保証金	19,710	18,699
繰延税金資産	3,561	3,424
その他	1,477	1,461
貸倒引当金	153	136
投資その他の資産合計	34,082	32,259
固定資産合計	46,755	46,293
資産合計	126,756	132,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,299	28,491
ファクタリング債務	3,166	2,267
短期借入金	740	740
1年内返済予定の長期借入金	1,046	1,025
リース債務	196	230
未払法人税等	2,831	1,843
未払消費税等	498	244
賞与引当金	611	145
店舗閉鎖損失引当金	187	131
リース資産減損勘定	477	304
資産除去債務	26	30
その他	3,968	5,860
流動負債合計	39,049	41,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,592	1,862
リース債務	390	344
繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	7,851	8,459
役員退職慰労引当金	138	6
転貸損失引当金	567	505
長期預り保証金	842	796
長期リース資産減損勘定	582	365
資産除去債務	2,124	2,134
その他	857	896
固定負債合計	14,988	15,412
<b>負債合計</b>	<b>54,037</b>	<b>56,727</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	55,160	58,191
自己株式	3,026	3,028
株主資本合計	66,516	69,545
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	521	761
その他の包括利益累計額合計	521	761
新株予約権	39	97
少数株主持分	5,642	5,763
純資産合計	72,719	76,167
<b>負債純資産合計</b>	<b>126,756</b>	<b>132,895</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	115,508	113,295
売上原価	60,219	57,581
売上総利益	55,289	55,713
販売費及び一般管理費	46,944	46,184
営業利益	8,344	9,528
営業外収益		
受取利息	73	66
受取配当金	40	45
受取家賃	964	941
その他	479	461
営業外収益合計	1,557	1,513
営業外費用		
支払利息	47	38
不動産賃貸費用	876	841
転貸損失引当金繰入額	119	18
その他	58	11
営業外費用合計	1,102	909
経常利益	8,799	10,133
特別利益		
固定資産売却益	0	232
投資有価証券売却益	-	46
転貸損失引当金戻入額	9	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	56	18
負ののれん発生益	-	60
その他	57	17
特別利益合計	122	374
特別損失		
固定資産除却損	33	35
投資有価証券売却損	5	2
減損損失	394	134
店舗閉鎖損失引当金繰入額	124	40
災害による損失	259	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,611	-
退職給付制度改定損	-	241
その他	43	29
特別損失合計	2,472	482
税金等調整前四半期純利益	6,449	10,025
法人税、住民税及び事業税	2,880	3,779
法人税等調整額	249	569
法人税等合計	2,631	4,349
少数株主損益調整前四半期純利益	3,818	5,676
少数株主利益	292	460
四半期純利益	3,526	5,215

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,818	5,676
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	460	239
その他の包括利益合計	460	239
四半期包括利益	3,358	5,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,066	5,455
少数株主に係る四半期包括利益	292	460

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年3月1日  
至平成24年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

連結子会社(株)マックハウスの役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成24年4月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成24年5月23日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、平成24年5月23日開催の定時株主総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額135百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成25年1月1日より従来の退職給付制度を改定し新たに退職一時金制度及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行することについて、平成24年10月9日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として241百万円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。	. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	953百万円	885百万円
負ののれんの償却額	11	11

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	40.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,191	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	993	25.00	平成24年8月31日	平成24年11月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,062	29,446	115,508	-	115,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,535	-	6,535	6,535	-
計	92,597	29,446	122,043	6,535	115,508
セグメント利益	6,821	1,448	8,269	75	8,344

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」343百万円、「衣料品事業」50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,930	28,364	113,295	-	113,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,738	-	7,738	7,738	-
計	92,669	28,364	121,034	7,738	113,295
セグメント利益	7,610	1,888	9,499	29	9,528

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」130百万円、「衣料品事業」3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円78銭	131円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,526	5,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,526	5,215
普通株式の期中平均株式数(株)	39,721,295	39,720,559
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円73銭	131円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(-)	(0)
普通株式増加数(株)	21,810	64,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....993百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月2日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社チヨダ  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年1月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年5月16日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。